

# アジアにおける河川環境再生の動向と 国際ネットワーク構築の取組み

Trends in river environment restoration and international networking efforts in Asia

研究第四部 主任研究員 伊藤 将文  
技術普及部 参 事 和田 彰  
技術普及部 参 事 丹内 道哉  
技術普及部 部 長 佐合 純造  
技術普及部 上 席 参 事 伊藤 一正

近年、世界各地で河川周辺地域の再生の関心が高まる中、2006年3月に開催された第4回世界水フォーラムの自然再生セッションにおいて、日本、中国、韓国、マレーシア等の代表者による公開討議の場で「国際情報ネットワーク」設立の必要性が確認された。

その結果を受け、(財)リバーフロント整備センターが中心となり、日本、中国、韓国の3ヶ国の団体により人材交流とWebサイトによる情報交換を柱としたネットワーク「アジア河川・流域再生ネットワーク (ARRN)」を2006年11月に設立した。また、(財)リバーフロント整備センターはARRNの設立と同時にARRNの日本窓口として日本河川・流域再生ネットワーク (JRRN) を設立した。

本稿は、両ネットワークの活動を通じて得られたアジアの河川環境再生の動向を整理するとともに、ARRN設立後からこれまでの活動の概要、また更なる国際ネットワークの発展に向けた今後の展開について紹介するものである。

キーワード：ARRN、JRRN、河川再生、国際ネットワーク、アジア、情報循環

Public interest in river restoration has grown in many parts of the world in recent years. At the nature restoration session of the Fourth World Water Forum held in March, 2006, the representatives of the participating countries including Japan, China, South Korea and Malaysia publicly agreed on the necessity of the establishment of the International Information Exchange Network.

In November, 2006, under the leadership of the Foundation for Riverfront Improvement and Restoration (FRC), organizations from Japan, China and South Korea established the Asian River Restoration Network (ARRN), a network designed mainly for interpersonal communication and information exchange. Concurrently with the establishment of ARRN, FRC established the Japan River Restoration Network (JRRN) as a local contact organization.

This paper reviews the trends in river environment restoration in Asia that have come to be known through the activities of the two network organizations, outlines the activities of the ARRN since its establishment, and introduces plans for further international networks.

*Key words : ARRN, JRRN, river restoration, international networking, Asia, information circulation*

## 1. はじめに

「アジア河川・流域再生ネットワーク：Asian River Restoration Network」(以後ARRN)が、日本・中国・韓国3ヶ国合意のもとで2006年11月に設立した。本ネットワークは過去30年間で培った日本の河川環境再生の技術と経験を国外に発信する国際貢献活動及び海外の水辺再生に関わる優れた事例・技術を集約し、日本国内の技術や施策に更なる発展をもたらすことの2つを目的に掲げている。

(財)リバーフロント整備センターでは、第3回世界水フォーラム開催後の2004年度よりアジアの河川環境に関わる情報交換の仕組みづくりに関わり、ARRN設立後は、ARRN及びその国内機関である「日本河川・流域再生ネットワーク」(以後JRRN)の事務局として、両ネットワークの運営を担っている。

本稿では、ARRN及びJRRNの活動を通じて得られたアジアの河川環境再生の動向を整理するとともに、ARRN及びJRRN設立後からこれまでの活動の概要、また更なる国際ネットワークの発展に向けた今後の展開について紹介するものである。

## 2. 河川環境再生のアジアの動向

日本を含むアジアの国々では、都市域での水辺の再生や、生態系に配慮した自然再生に関わる事業が各地で実施され、こうした事例から得られる技術・経験・教訓に対するニーズが高まっている。

日本国内では、隅田川や多摩川における水質改善から親水性の向上、更には釧路川や標津川での自然再生事業や、全国の河川で生物種の生息・生育環境に配慮した河川再生に至る長年の取り組みなどが一例として挙げられる。また海外に目を向けると、例えば韓国ソウルの高速道路撤去による清溪川再生や、シンガポールのシンガポール川河畔再生、また中国上海の蘇州河の再生など、水辺の再生を通じて都市再生を行った先進的な事例が多くの人々に知られるようになってきた。

この他にもアジアにおいては、本来の自然を取り戻すことを目的とした河川再生事業や、都市部における人と川・街の関わりを再生した多くの事例が蓄積されつつあることから、はじめに最近のアジア諸国における河川環境再生に関する事例及びその国の動向をいくつか紹介する。

### 2-1 韓国における取り組み

韓国では、国民の河川環境再生を求める声の高まりを受け、1998年にソウル市郊外のオサン川で初の再

生事業が実施され、韓国建設交通部(MOCT)のパイロット事業や地方自治体による高速道路等の建造物に覆われた都市河川の再生事業が数多く実施されている。



再生前(1999年)

再生後(2001年)

写真-1 オサン川の再生事例

(水辺流域再生国際フォーラム講演資料より)

河川環境再生事業を体系的に促進するため、MOCTは2004年に河川法を改定し「自然型河川改修」の考えを位置づけるとともに、河川再生のためのガイドラインを発表し、保全地域・再生地域・親水地域といったゾーニングによる河川管理手法を導入した。保全地域とは人工的な改良よりも継続的な維持を必要とする豊かな生態系・歴史や文化・景観などを持つ地域、再生地域とはコンクリート護岸による河道の直線化や河川改修のために生態系や景観が悪化した地域、また親水地域とは、都市部の住民の憩いの場としての水辺公園などを整備する区域として区分されている。

具体には、ソウル市内を流れるヤンゲ川では、1998年に再生事業に着手し、その後の継続的なモニタリングを通じ、水質や生物多様性の改善が確認されている。また、ソウル首都圏西部に位置するアンヤン川やハギ川では、かつて治水目的で設置された落差工やコンクリート護岸を撤去し、生態系と景観を再生する取り組みが実施された。



再生前(1996年)

再生後(1998年)

写真-2 ヤンゲ川の再生事例

(水辺流域再生国際フォーラム講演資料より)

この他、駐車場として利用されていた河川敷を元来の姿に復元した韓国南部に位置するギョン川や、20年以上に渡り河川の上を覆っていた建物を撤去した済州島のサンジ川など、経済発展期の土地不足を理由に失われた河川空間を再生する事業が盛んに行われている。



再生前 (2001年)



再生後 (2003年)

写真-3 アンヤン川の再生事例

(水辺流域再生国際フォーラム講演資料より)



再生前 (2002年)



再生後 (2004年)

写真-4 サンジ川の再生事例

(水辺流域再生国際フォーラム講演資料より)

こうした河川再生を目的とした事業が進む一方で、水質悪化の問題や、季節による流量の極端な変動といった従来からの課題に今なお直面しているが、新たな河川整備の考え方にに基づき、防災機能最優先で整備されてきた河川から、生態、歴史、文化といった河川本来の持つ価値を再生するための事業が韓国各地で実施されている。

## 2-2 中国における取組み

中国では、2000年以降の第10次5ヵ年計画から本格的な河川再生事業に着手したが、現時点では水質改善や水辺景観づくりを目標としたものが多く、河川生態や治水・利水・環境の調和といった河川の複合的機能の回復に関する事例はまだ少ないのが現状である。

中国国内には、1000km<sup>2</sup>以上の流域面積を有する河川が1500以上存在し、中国最大かつ世界第3位の長江流域 (180万km<sup>2</sup>) だけでも、日本の利根川の超える流域面積を有する支川は12を数える。

中国全土では地域毎の経済状況の違いにより、都市部と地方において河川整備状況は大きく異なるが、各地でコンクリート護岸の中小河川が数多く残り、河川再生の取り組みが行われているのは都市部やダム周辺など一部地域に限られている。

川と人・街の関わりを再生した事例としては、長江中流部の武漢市において市の中心を流れる漢江のリバーフロント再生事業が挙げられる。2001年より始まったこの事業では、「人間と自然との調和的な共存」を基本原則に掲げ、「洪水防御」「市街地排水」「景観創造」「音と光の演出」そして「健康増進」という5つ

の機能を河川整備事業に盛り込みながら、全長7km、面積1,500,000m<sup>2</sup>が2005年までに実施され、現在も拡張工事が進められている。



写真-5 長江 (武漢市) の再生事例

(水辺流域再生国際フォーラム講演資料より)

また、都市部においてはかつての河道と環境を復元した事例として北京市内を流れる「転河」の事例が挙げられる。転河はかつて洪水防止や北京城外堀への導水の役割を果たしていたが、1975年～1982年の間に都市化により埋め立てられ、その跡地に工場や多くの住宅が建設された。その後、都市部における水辺環境への重要性の高まりを受け、2002年から転河を従来の姿に戻す事業が北京市により始まり、「人を本位とし、自然になじむ形をとり、人とふれあいを求め、自然と調和共存する」という理念のもと、地域の歴史と都市生活が有機的に融合した河川として復元されている。



生態公園

置石水景

写真-6 転河 (北京市) の再生事例

(水辺流域再生国際フォーラム講演資料より)

現時点において、中国の河川再生の中心課題は水質改善と言えるが、北京オリンピックや上海万博に合わせて、都市部において新たな親水性と景観向上のための再生事例も多く報告されている。また、中国政府の第11次5ヵ年計画では、水質改善に加え、「生態修復」が盛り込まれるなど、現在三峡ダムなどで試験的に実施されている河川生態再生を目的とした事業が、今後は中国全土で多く実施されていくものと予想される。

### 2-3 タイにおける取り組み

タイでは、水資源再生に関する国家政策が2001年に策定され、この中で水資源管理に関わる指針を作成すること、自然環境や文化的遺産、伝統地域を保全すること、水質改善を図ること、関係者の知識レベルを上げること、法体系を整備することなどが決められた。

また、2007年5月に国家水行動計画をタイ政府として発表し、重要な河川毎の委員会設立や、河川の保全、再生、利用に関する指針を作成することなど、河川再生に直接関わる行動計画が新たに盛り込まれた。しかしながら、現時点では法制度の整備など河川再生事業に向けた準備段階のレベルであり、多自然川づくりの様な考えに基づいた河川の複合的機能の再生を目指した事業は報告されていない。



Loy Krathong Fes.



Songkran Fes.

写真-7 タイにおける水に関する宗教行事

(水辺流域再生国際フォーラム講演資料より)

しかし、タイでは、水と文化の結びつきの強さが増えられ、河川再生に対する国民の関心を高める手段として「河川の保全と開発デー」等のキャンペーンが国家計画の中に位置付けられて、特にタイ王朝による河川視察イベントなどの取組みにより、水環境再生に向けた社会啓発が盛んに行われている。

### 2-4 台湾における取り組み

台湾の河川は、一般的に急勾配、かつ洪水時と渇水時の流量比が大きく、また土砂移動が激しいために水生生物の生息環境が保ちにくいなどの特徴を有している。このため、都市部の河川を除いては、これまで治水優先の河川整備が行われ、河川生態や景観への配慮に乏しい河川が少なくなかった。

しかし、2005年以降、自然生態の保全を目的として、開発行為の禁止や、水質浄化や河川公園整備のための新たな法制度が導入され、また2006年の「河川治理及環境营造規則」の改定で、生態保護・景観保全・遊憩確保・人文歴史配慮等の事項が加わって以降、河川再生に向けた取り組みが盛んに行われている。

既に河川再生事業の取り組みが行われているものもある。その一つ、台湾第二の都市・高雄市の「愛河」は、かつてその汚濁と悪臭から「死の川」として長く市民から背を向けられていたが、1985年頃に水質汚染対

策計画が策定され、その後下水道整備をはじめとする水質改善事業が実施された。更に、川と都市との連携による再生事業が功を奏し、現在は水辺に沿って遊歩道や街路樹が整備され、観光船が行き交う高雄市再生のシンボリック的存在となっている。



再生前 (1980年代)



再生後 (現在)

写真-8 愛河における再生事例

(河川再生に関わるミニワークショップ講演資料より)

### 2-5 アジアの河川再生のこれから

日本国内における河川環境再生の取り組みを振り返ると、1950年代の水質調査開始を皮切りに、1960年代からの下水道の整備、また1980年代の親水性向上に関わる事業、そして1990年代からは生態系への配慮、更には2000年代からは自然そのものを再生する事業へと変化してきた。また、2007年度に国土交通省に設置された「河川環境の整備・保全に関する政策レビュー委員会」では、今後の河川環境整備の方針として「日本の川をとりもどす」をスローガンに掲げ、かつての自然環境を復元するという「自然をとりもどす」ことに加え、歴史や文化とともに育まれてきた地域と川・人をつなぐ「川と人の関わりをとりもどす」ことが提言されている。(図-1)

アジアモンスーン地域の国々は、気象特性はもちろんのこと、急激な都市化による生活環境の悪化や、低平地への人口集中の問題など、我が国の自然・社会環境において共通点が多い。このため、これまで示した各国・地域の河川環境再生の概要を見ても、日本がこれまで歩んできた道程(水質改善→親水性向上→生態再生→自然再生→人と川の関わり再生)と類似した流れで河川環境再生の取り組みが進むと考えられる。

しかし、一方では各国、各地域で社会体制、宗教、文化、法制度、技術レベル等の差異も数多く存在し、河川再生に対するニーズ生起のタイミング、必要とされる技術(例えば中国では、水質改善と生態再生事業

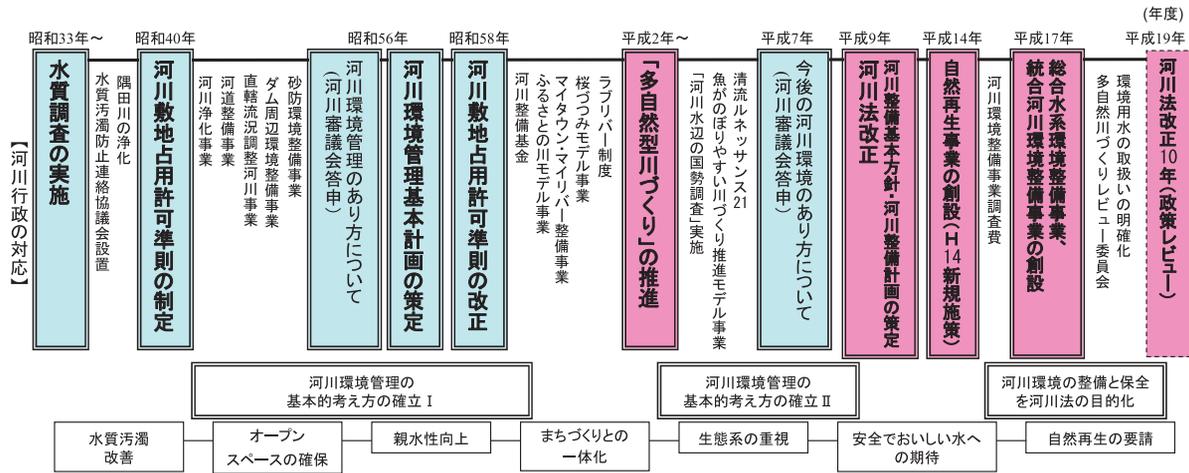


図-1 河川環境施策の変遷

(国土交通省 平成19年度河川環境の整備・保全の取組み より)

を同時に実施)、また事業の実施主体など、日本の事例と異なる部分も多い。

また、環境再生という無数の要因が複雑に関連した課題を抱える事業の実施事例はいずれの国においても未だ乏しく、技術や経験等、諸外国の情報を欲する国は多い。よって、今後はアジア各国の自然・社会環境における類似点と差異をきちんと見極めながら、それぞれの国・地域に有益な河川環境再生に関する技術・情報・経験を交換していく枠組みが益々求められている。

### 3. 国際ネットワーク (ARRN) の概要

#### 3-1 設立の背景

2006年3月にメキシコシティで第4回世界水フォーラムが開催され、その中で日本、中国及び韓国の3カ

国は洪水、水質、自然再生の3つの分科会を共催した。この内、自然再生の分科会において、日本、中国、韓国、マレーシア及びUNESCO-IHEの各代表者による公開討議において国際的な情報交換の必要性が提言されると共に、地域条件、気候条件等、アジアモンスーン地域の条件に応じた自然再生ガイドライン(案)の必要性が提言された。この提言は、以下に示す6項目で構成されており、各国の行政機関等より出席した代表者により承認された。

この第4回世界水フォーラムの提言に基づき、「(財)リバーフロント整備センター」、「中国水利水電科学研究所」及び「韓国建設技術研究院」の日中韓3組織協力の下、アジア地域における情報交換を促進するための国際ネットワークとしてARRNが設立されるに至った。

#### 第4回世界水フォーラム・自然再生に関する日中韓合同分科会での提言

1. It has been realized that river restoration is of vital importance to socio-economic sustainable development in parallel with flood management and water use management.
2. It is necessary to recognize that the basin as a basic unit for management, that the river environment is dynamic, and that the environment of the various rivers is maintained by dynamic disturbance.
3. It is necessary for the countries in Asian monsoon region to establish the suitable methodology and technology for river restoration, considering dense population, frequent and severe flooding, and abundant rice paddy.
4. In Asian monsoon region human-influence to a cultural landscape is harmonized with the ecosystem traditionally. Those landscapes that have been modified by humans over long periods are often also important for nature as well as culture.
5. It is important to develop a database and Asian network of projects and knowledge of international experts in river restoration. River restoration is a multi-disciplinary and multi-organizational task that should be supported by river engineers, environmental scientists, ecologists, water managers and the public.
6. It is urgent to establish a river restoration guideline suitable for the Asian monsoon region as a reference for countries with similar social and natural conditions.

### 3-2 ネットワーク設立

2006年11月に東京で開催された『第3回水辺・流域再生に関わる国際フォーラム』の場で、水辺環境整備の情報交流を目的としたARRNが正式に設立された。

これ以前にも、(財)リバーフロント整備センターでは、2004年度より2回に渡り諸外国の河川環境分野の専門家を招いた「水辺・流域再生に関わる国際フォーラム」を開催した他、諸外国との人的なつながりの構築を目的とした諸活動を継続してきた。その活動は、国内外の河川再生に関わる事例を、ワークショップ、国際フォーラム及びインターネット上で紹介及び国内外の水辺環境に関する実務者との連携体制を構築することにある。また、学識者や行政関係者で構成される「国際ネットワーク検討会」を設立し、必要な助言サポートを得て検討を行ってきた。

今回のARRN設立は、従来の国際フォーラムをはじめとする活動が、第4回世界水フォーラム自然再生分科会の提言を引き継ぐ形で実現したものである。

### 3-3 組織体制

欧州諸国においては、ECRR (European Centre for River Restoration) をはじめとして、既に河川環境再生に関わる国際的な情報交換のためのネットワークが構築され、学会、インターネットを介した活発な情報交換が行われている。

日本においても、河川分野の情報交換を目的として、設立された機関は数多く存在する。例えばユネスコセンター (ICHARM)、Network of Asian River Basin Organizations (NARBO)、日本水フォーラム (JWF)、International Flood Network (IFNet) 等が挙げられる。これら機関の詳細は2005年度のリバーフロント研究所報告「国際的な情報ネットワーク構築に向けた検討について」に記載していることから、そちらを参照されたい。

しかしながら、水辺の環境再生を対象に、行政機関のみならず、民間企業、NPO法人、個人活動家等で構成される情報ネットワークは少ないことから、本ネットワークは河川再生に関わる官民学のあらゆるステークホルダーを対象に構成することを目標としている。

ARRNは、参加各国・地域内のネットワークであるRRN (River Restoration Network) メンバー、及び直接ARRNに加入したNon-RRNメンバーの連携で組織されている。また、各RRN内は、ARRNの運営に携わる「運営会議メンバー」と、運営に直接携わらない「一

般参加者」で構成される。なお、「一般参加者」は、各地域RRNの定める規約に従い参加登録等を行った者(例えばJRRN会員)や、ARRNに直接参加を表明したNon-RRNメンバー(個人・団体)も含まれ、イベントやWebサイトの利活用を通じてネットワークの活動に参加している。

また、ARRNの運営方針は、各RRNの代表者よりなる「運営会議」にて決定され、「ARRN運営事務局」が運営委員会の開催や、ARRNの活動全体を遂行する役目を担っている。設立後4年間はJRRN事務局がARRN運営事務局を兼務することとなっており、(財)リバーフロント整備センターが両事務局を運営している。

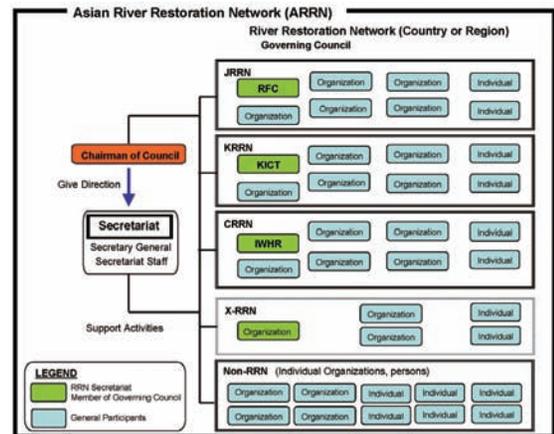


図-2 ネットワークの構造

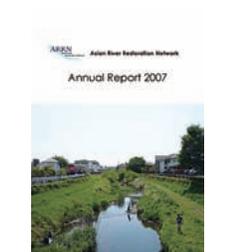
### 3-4 主要活動項目

ARRNの活動は、主として国際フォーラムやワークショップ等のイベント活動を通じた人材交流、webサイトを介した情報交換、また河川再生に関わる技術指針(ガイドライン)作成等の活動に分類され、ARRN及びJRRNの設立以降これまでの活動の概要を表-1に示す。

国内外のイベント活動を通じては、参加者への情報提供を図るとともに、ARRNの知名度の向上と参加者の拡大による情報収集の幅を益々広げることを目指している。またARRN及びJRRN webサイトを通じては、河川再生に関わるアジアのポータルサイトを目標に、河川再生に関わる国内外の事例情報や関連技術、技術指針類を共有できる仕組みを構築中である。

また、アジア諸国へ河川再生の考え方と技術の普及を図ることを目的としたガイドラインの作成に際しては、日中韓の代表者で構成される「ARRN技術委員会」を2008年度から開催し、この委員会の協議結果を反映したアジア版河川再生ガイドラインの構築を目指している。

表-1 ARR N/JRRN 設立 (2006年11月) からこれまでの主な活動内容

<p><b>●行事開催</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ARRN設立式典及び第3回水辺流域再生国際フォーラム (2006.11)</li> <li>・台湾・愛河ワークショップ (2007.10)</li> <li>・第4回水辺流域再生国際フォーラム (2007.11)</li> <li>・アジア太平洋水サミット オープンセッション (2007.12)</li> <li>・河川再生に関わるミニワークショップ～中国の河川再生 (2008.1)</li> </ul> <p><b>●情報整備及び発信</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・JRRNホームページ構築・運営</li> <li>・JRRNメールマガジン (週2回)</li> <li>・JRRNニュースレター発刊 (月1回)</li> <li>・ARRN年次報告書2007 (年1回)</li> </ul> <p><b>●技術指針 (ガイドライン) 整備</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・既存ガイドライン収集 (70種)</li> <li>・一部ホームページ上での公開</li> </ul> <p><b>●ARRNメンバーとの意見交換</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日中韓 第1回運営会議 (2006.11・東京)</li> <li>・日 韓 調整会議 (2007.8・東京)</li> <li>・日 中 調整会議 (2007.8・北京)</li> <li>・日中韓 第2回運営会議 (2007.12・東京)</li> </ul> <p><b>●技術交流・PR活動 (国際会議・学会等での講演)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・韓国水資源学会 (2007.5・韓国)</li> <li>・河川再生技術交流WS (2007.6・台湾)</li> <li>・第3回東南アジア水フォーラム (2007.10・マレーシア)</li> <li>・第3回NARBO総会 (2008.2・インドネシア)</li> </ul> <p>(国内外関係機関との技術交流・意見交換・PR活動)</p> <p><b>【韓 国】</b> 建設技術研究院・K-water・韓国水資源学会・東豆川市・韓国建設交通部・韓国河川協会・韓国水フォーラム・水団体総連合河川表示視察団</p> <p><b>【中 国】</b> 中国水利水電科学研究院・北京市水利規則設計研究院・武漢市水務局・上海市蘇州河改良事業団・同済大学</p> <p><b>【その他】</b> 台湾水環境再生協会・台湾高雄市工務局・台湾水利署水利規則試験所・台湾逢甲大学・UNESCAP・イギリス河川再生センター・タイ天然資源環境省水資源局・NARBO事務局・NARBO参加団体</p> <p><b>●組織運営</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内有識者会議 (2007.2)</li> <li>・国内有識者会議 (2007.7)</li> <li>・ARRN/JRRN事務局定例会議 (20回以上)</li> </ul>	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p>第3回国際フォーラム</p> </div> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p>第4回国際フォーラム</p> </div> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p>台湾ワークショップ</p> </div> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p>JRRNウェブサイト</p> </div> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p>JRRNニュースレター</p> </div> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p>ARRN年次報告書2007</p> </div> </div>
--	--

#### 4. 国際ネットワークの今後の展開

ARRNが設立してから約1年半 (2008年6月現在) が経過したが、国内支援組織であるJRRNを含め、更なるネットワークの拡大に向けては、河川再生に関わる共有情報の充実や、人・情報がスムーズに循環する仕組みづくり、さらには継続的にネットワークを運営する為の資金確保を含む運営基盤の確立が急務である。

こうした課題の克服を目指し、ARRNは2008年度以降も次のような活動を実施していく。

- ・ARRNホームページの機能向上  
ARRNメンバー間での情報交換をよりスムーズに行う為の情報共有基盤の充実化を図る。
- ・アジア河川再生事例の集約  
アジア各国における優れた河川再生事例を集約し、

ARRNとして保有する情報量・技術力を高めることで、ARRNメンバーの技術レベルの更なる向上に寄与する。

- ・ガイドラインの作成  
河川再生に関わる既存のガイドライン類を継続的に収集しながら、アジアにおける河川再生を行う際の標準的な指針の作成を行う。
- ・積極的なイベント開催  
国際フォーラム、ワークショップ、セミナーなどのイベント開催を通じ、情報と人材が直接交流できる機会を提供する。
- ・JRRNの事業計画の作成  
国内支援機関としての各RRNの組織力強化を目標に、2010年までARRN事務局を担うこととなるJRRNの継続的運営に向けた基盤構築を図る。

特に、今後はARRN/JRRNの活動成果をより具体的な形で国内外に還元することに重点を置きながら、ネットワーク参加者が相互にメリットを感じながら活動に関われる仕組みづくりを目指していく。

## 5. おわりに

近年、国内外で実施されている河川環境整備・保全事業の根幹には、生物多様性の確保を通じて自然と共生する社会の実現を図り、あわせて地球環境の保全に寄与することを目的とする自然再生推進法の制定の趣旨と通ずる概念がある。いずれも経済成長の過程で疲弊した国土環境を再生し、ひいては国民の生活を豊かにすることを目的としたものである。

今後も日本をはじめアジア諸国においても河川・水辺環境整備が実施され、市民に水辺のある生活環境が提供されていくものと考えられる。その大きな方向性は、高度経済成長の過程で失われた環境の多様性を補い『次世代に引き継ぐべき豊かな水環境』を創出あるいは再生する事にあると考えている。しかしながら、市民に受け入れられる河川・水辺環境とは『治水上安全な水辺』『人間生活と自然環境のバランスを重視した水辺』等、多岐に及ぶものであり、整備すべき河川・水辺環境のあり方もまた多岐にわたる。

少なくとも同じ国土を共有し生活する国民は、『次世代に豊かな水環境を引き継ぐという思想の元、国土の環境を整え、次世代に引き継いでいく』責務を負っている、という意見には異論を持つ方は少ない。

その責務の元となる思想は、人との対話の中から生みされる。また、この対話のためには、近年の河川環境の整備や再生の動向についての知識、更にはそれを踏まえた自分なりの『次世代に引き継ぐべき豊かな水環境』の具体イメージを持つことが必要となる。そうしてはじめて、互いのイメージを対話の中で共有し、新たな方向性を見いだしていく段階へと進んでいくこととなる。

ARRN及びJRRNは活動を通じて、「次世代に引き継ぐべき豊かな水環境」のイメージを模索する人々の河川環境改善に関わるニーズを勘案し、河川環境再生に関する基礎知識や情報交換の機会を提供し、その結果として、誰もが求める水辺環境の創出・保全に寄与するものである。

### <参考文献・講演会資料等>

- 1) RIVERFRONT Vol.53 (RFC・2005)
- 2) RIVERFRONT Vol.55 (RFC・2006)
- 3) RFC主催「第2回水辺・流域再生にかかわる国際フォーラム」(2005年10月)
- 4) ARRn主催「第3回水辺・流域再生にかかわる国際フォーラム」(2006年11月)
- 5) 台湾逢甲大学主催「河川再生技術の国際交流ミニフォーラム」(2007年7月)
- 6) JRRN主催「川からの都市再生 台湾・高雄市の事例」(2007年10月)
- 7) ARRn主催「第4回水辺・流域再生にかかわる国際フォーラム」(2007年11月)
- 8) JRRN主催「河川再生に関わるミニワークショップ～中国の河川再生と河川環境保全」(2008年1月)
- 9) NARBO統合水資源管理(IWRM)に関するワークショップ(2008年2月)
- 10) 平成19年度河川環境の整備・保全の取組み(国土交通省・2008年3月)